

アンゴラ共和国月報

2014年8月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●ロビトにおける閣僚級経済委員会の開催(21日)

【外政】

●ヴィセンテ副大統領による米アフリカ・リーダーズサミットへの出席(4—6日)

●バチエレ・チリ大統領の来訪(11—12日)

【経済】

●中銀(BNA)によるエスピリト・サント・アンゴラ銀行(BESA)救済策の発表(4日)

●ベンゲラ鉄道(CFB)リハビリの完了

内政

1 閣僚級経済委員会(1日)

1日、閣僚級経済委員会第12回通常会合が開催され、①2015年国家予算における歳出の上限設定、②2015年の公共投資計画(PIP)、③電力部門改革の「電力部門再生プログラム」について審議された。電力部門改革では、発電・送電・配電を管轄する3つの公社創設が見込まれる。また、先月行われたIMF 対アンゴラ4条協議の結果が報告された。8月の国家予算計画が発表され、同月の月間収入は約3459億 KZ、同支出は4590億 KZ が見込まれる。(JA 8/2)。

2 閣僚級経済委員会(8日)

8日、閣僚級経済委員会第2回特別会合が開かれ、①対ナミビア通貨流通協定、②決済代行サービス会社の設立に係る規定、③金融商品の広告に関する規定、④ルアンダ南西部の建設事業、⑤ライトレールトランジット建設事業につき審議された。また、第2四半期の国家支出が歳出全体の22%に相当することが確認された(JA 8/9)。

3 閣僚級経済委員会(21日)

21日、閣僚級経済委員会第13回通常会合がベンゲラ州ロビト市で開催され、ドス・ア

ンジョス・ベンゲラ州知事が出席した。ドス・サントス大統領は、ロビト港の輸送施設の開所式典に出席し、アンゴラの実現における「ロビト開発回廊」の重要性について述べ、ベンゲラ州政府及び企業家の取り組みを賞賛した(JA 8/21)。

4 実体経済委員会(15日)

15日、実体経済委員会が開かれ、ボルジェス電力・水大臣は、電力部門の国家戦略に関する計画を発表し、国内の電化へ向けてバイオマスなどの再生可能エネルギー利用を2025年まで広範に推進していく旨述べた。目標とされる電力供給量は9GW(JA 8/16)。

5 都市建設室の設置

22日、ドス・サントス大統領は、「キランバ、カママ、カクアコ都市建設室」を設立する旨発表した。ドス・サントス大統領によれば、同機関はテイシェイラ・フロール建設副大臣が監督し、かつての GRN(国家復興本部)に取って代わるとされる(JA 8/23)。

6 国籍法の改正

12日、国会で国籍法改正案が128票の賛成で可決された。これにより、国籍の取得、喪失、再取得についての規則が改定され、国内に10年以上居住し、その他の条件を満たす

者はアンゴラ国籍を取得することが可能となる。また、1975年12月10日より前に出生し、出生届を提出しなかった者は国籍を失うこととなる(JA 8/13)。

7 ソブリンファンドによる留学支援

政府系ファンドの FSDEA(Fundo Soberano de Angola)は、スイス応用科学大学に45人のアンゴラ人留学生を派遣する同留学プログラム「未来のアンゴラのリーダー」を発表した(JA 8/21)。

8 元アンゴラ難民の帰還(20日)

20日、450人以上の元アンゴラ難民がコンゴ(民)からウイジェ州のキンバタ(Quimbata)国境チェックポイントを通過し、アンゴラに帰還した。この帰還プログラムは、日本政府から予算が拠出され、IOM(国際移住帰還)によって運営されている。本年12月まで継続され、667家族(計7000人)が帰還する予定(JA 8/20; AP 8/21)。

9 元UNITA兵士の統合

国会議員の請求に応じて開示された国防省の情報によれば、1991年のビセス合意及び1994年のルサカ和平協定により、それぞれ1万955人及び9477人の元 UNITA 兵士がアンゴラ国軍に統合された(JA 8/25)。

外交

1 米アフリカ・リーダーズ・サミット

(1) 概要

4—6日、ヴィセンテ副大統領は、ワシントンで開催された米アフリカ・リーダーズ・サミットに出席(JA 8/3, 4, 5)。

(2) 米輸銀の協力にサイン

4日、同副大統領の立ち会いの下、マヌエル財相及びホッチバーク米輸出入銀行総裁は、機関車及び鉄道車両、天然ガス製造用タービンエンジンの購入資金として10億ドルの融資に関する覚書きに署名した(AP 8/5; JA 8/6)。

2 運輸相の米国訪問(1—3日)

1—3日、トマス運輸大臣はシカゴを訪れ、「運輸セクターにおけるアフリカ・リーダーズ・サミット」に出席し、今後10—15年間で国内の鉄道3路線を連結する計画につき発表した(JA 8/3, 4, 6)。

3 ブラジルとの軍事協力に合意(5日)

4—8日、ロウレンソ国防大臣は、公式実務訪問でブラジリアを訪れ、アモリン・ブラジル国防大臣と会談した。両大臣は、国軍による航海及び航空の分野における協力につき合意した。また、軍事教育及び軍需産業での協力も含まれる(JA 8/9)。

4 外務副大臣の中国訪問(11日)

11日、中国を訪問中のブラガンサ協力担当外務副大臣は、Ren Qiliang 中国国務院僑務弁公室副主任と会合を行い、農業分野での協力を要請した。同副大臣は、中国はアンゴラにインフラ建設で貢献しているが、今後は産業多角化、雇用創出、貧困削減に向け協力していきたい旨述べた(JA 8/12)。

5 チリ大統領の来訪(11—12日)

(1) 概要

11—12日、ミシェル・バチェレ・チリ大統領は、同国大統領として初めてアンゴラ訪問を行った(JA 8/12)。

(2) 公式会談

12日、同大統領はアンゴラ大統領官邸を訪れ、ドス・サントス大統領と公式会談を行い、両大統領は「アンゴラ・チリ二国間委員会」の設立を宣言した。同委員会のねらいは、様々な分野にわたる二国間の官民での協力。また、バチェレ大統領は、ドス・サントス大統領のチリ訪問を招請した(JA 8/13)。

(3) 石油公社間の協力

同日、国営石油公社ソナンゴル社は、チリ国営石油公社との協定に署名した。協定文書は、ソナンゴル社によるチリへの原油供給を現在の5000バレル/日から1万バレル/日に

倍増することを定めている(JA 8/13)。

6 大湖諸国ミニ首脳会合(14日)

(1) 概要

14日、ルアンダにてICGLR(大湖諸国国際会議)のミニ首脳会合が開かれ、ズマ・南ア大統領、カビラ・コンゴ(民)大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領ならびにルワンダ、コンゴ(共)、タンザニアの代表者が出席した。南ア及びタンザニアは特別招待国。

(2) ドス・サントス議長による演説

議長を務めたドス・サントス大統領は、域内の重大な問題に対し、ICGLR に対してコンセンサスのある早急かつ完全な対応が求められていると述べ、とくにコンゴ(民)東部で活動し続ける M23はナイロビ宣言を遵守すべきであり、FDLR に関しては、武装解除、ルワンダへの強制帰還、即時の無条件降伏が求められる旨述べた(JA 8/15)。

7 第34回SADC首脳会合(17-18日)

ヴィセンテ副大統領は、ジンバブエのヴィクトリア・フォールズで開かれた第34回SADC首脳会合に出席した。同副大統領は、加盟各国首脳とともに①SADC における法廷、②持続的開発のための環境マネージメント、③雇用と労働に関する文書に署名した(JA 8/18)。

また、15日、SADC 閣僚理事会が「地域指針戦略開発計画(RISDP)」の適用時期延期を決定したことにつき、パカヴィラ商務大臣は記者団に対し、南ア以外のほとんどのSADC加盟国は自国内の工業を十分に発展させることができている旨指摘した上で、RISDPを適用するには、各国の関税と産業開発計画を互いに関連させることが必要である旨述べた(JA 8/16)。

8 第9回アンゴラ・モザンビーク二国間協力委員会の開催(26—28日)

26—28日、第9回アンゴラ・モザンビーク二国間協力委員会が開催され、グラッサ企画・国土開発大臣及びパロイ・モザンビーク

外務協力大臣は、①モザンビークによる対アンゴラ債務の部分的帳消し及び②一般旅券査証取得の簡易化に関する協力文書に署名した。また、グラッサ企画大臣は、保健分野の協力及び二国間投資セミナーの開催についての文書が近く署名される見込みである旨述べた(JA 8/29)。

9 中央アフリカ暫定大統領の来訪

20—21日、キャサリン・サンバ・パンザ中央アフリカ共和国暫定大統領がルアンダを訪問し、ドス・サントス大統領と会談を行った。同暫定大統領は、同国国内情勢は困難であると述べた。また、ヌザパエケ前首相の辞任及び内閣解散の後、同国では政局が不安定となっており、現在は新内閣組閣へ向けて協議中であるが、先般の内閣解散は国民の反感を買うものではない旨述べた(JA 8/21)。

10 サントメ・プリンシペへの財政支援

20日、サントメ・プリンシペ公共事業・天然資源大臣は、送電線整備のための資金としてアンゴラ政府から530万ドルの財政支援(クレジットライン)を受ける旨発表した(AH8/21)

11 大統領への信任状奉呈

7月31日大統領官邸にて、チリ、独、パキスタン、ウルグアイの大使がドス・サントス大統領に信任状を奉呈した(JA 8/1)。

12 LAに領事館開設

15日、アンゴラ外務省はロサンゼルスに領事館を開設した。シコティ外務大臣は、今般の領事館開設は、同地におけるビジネス規模及びアンゴラ人コミュニティの影響を踏まえたものである旨述べた(JA 8/12)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が8月に発表した7月期のインフレ率は6.98%(月間物価上昇率は0.61%)。最

も高い伸び率を記録したのは「家具・家庭用器具・維持管理費」で、1.41%。次いで「衣服・履き物」(1.31%)、「酒類・タバコ」(1.26%)、「ホテル・飲食店」(0.90%)となった。

(2) 金利

8月28日に開催された第35回金融政策委員会(CPM)は、政策金利の BNA 基礎利率(Taxa BNA)を年率8.75%に据え置き。銀行間取引利率 LUIBOR のオーバーナイトは3.31%(前月比0.37%p)に引き上げ。

(3) 為替市場

8月末、為替相場は売値 USD1 = 97.732AKZ で推移(対前月比0.528クワンザ安)。

(4) 経済成長率予測・国債格付け

ア 5日、ヴィセンテ副大統領はワシントンで演説を行い、アンゴラの今年のGDP成長率を8.8%から6%に下方修正した。下方修正の理由としては、石油関連収入の減少に伴う歳入の減少が挙げられている(AH 8/6)。

イ 信用格付け会社 Moody's は、アンゴラのソブリンリスクを Ba3から Ba2に引き上げた。見通しも同様に「安定的」から「ポジティブ」に引き上げ。同社は格付け引き上げの理由として、①国内経済は中期予測で見れば堅調であること、及び②アンゴラ政府による構造改革が進んでいることを挙げているが、産業多角化の進展は脆弱であると指摘している(JA 8/11; EX 8/15)。

ウ Standard & Poor's 社は、アンゴラ国内における石油生産高の減少を受け、今年のGDP成長率を8%から4.5%へ下方修正した。国債格付けは BB-/B を維持。若干の財政赤字が認められるものの、①石油生産低下による歳入減少が、国際石油価格が想定油価を上回っていることにより相殺されるため、また、②インフラ支出が減少したためとされる。見通しも「安定的」を維持(JA 8/21)。

2 日本企業関連情報

丸紅繊維工場第2フェーズの操業開始

21日、ドス・アンジョス・ベンゲラ州知事は、ロビト市で開催された閣僚級経済委員会通常会合のマーヅンで、丸紅がリハビリを手がけたアフリカ繊維工場(África Têxtil)が近日中に操業再開する旨述べた。

同工場は26年間にわたり操業停止していたが、今般、最先端技術による近代化及びリハビリが施された。同工場では1200人の直接雇用創出が見込まれ、年間12万枚の布団、160万8000枚のシーツ、1200万枚のタオルが生産される予定。同州知事は、国内市場向けの製品を想定している旨述べた。同工場のリハビリ費用は約400億クワンザ(JA 8/24)。

3 石油・鉱物資源関連情報

(1) 7月、日産170万バレル

13日、ヴァスコンセーロス石油大臣は、石油精製副産物の利用に係るセミナーで、7月の石油日産量が170万バレルに達した旨発表した(AH 8/14)。

(2) 2016年までに日産210~220バレル

Moody's 社の国債格付けレポートによると、アンゴラにおける産油量が2016年には日産210~220万バレルに到達すると予測されている。算出根拠としては、コンゴ盆地沖深海油田プロジェクトが近く生産開始すること、クワンザ盆地沖及びナミベ沖の超深海油田の入札が来年に予定されていることが挙げられている(JA 8/22)。

(3) CLOV、年末までに日産16万バレル

仏トタル社第2四半期報告によれば、同社が6月に操業開始した CLOV プロジェクトにおける産油量は、年末までにはピークの16万バレル/日に到達する見込み(JA 8/6)。

(4) アンゴラ LNG、来年中に操業再開

15日、ザイレ州ソヨ市のアンゴラ LNG 社の施設を視察訪問したヴァスコンセーロス石油大臣は、事故のため本年4月から停止してい

た同社の LNG 生産につき、2015年中に再開の目処が立った旨発表した(JA 8/18)。なお、同社株を13.6%保有する仏トタル社の試算では、操業停止に伴うアンゴラ LNG 社の損失額は年間2640億クワンザ(27億ドル)に上る(EX 8/22)。

(5) 9月、ダイヤモンド採掘開始

マランジェ州所在のマウア鉱業社は、翌9月からダイヤモンド採掘に着手する旨公表した。同社は ENDIAMA(アンゴラ・ダイヤモンド公社)社及びその他民間企業とパートナーシップを組んでおり、今般、イスラエルから2600万ドルの追加投資を受けて操業開始に至った(AH 8/19)。

4 金融・銀行

(1) BESAへの救済策

巨額の不良債権が発覚したエスピリト・サント・アンゴラ銀行(BESA)に対し、4日、マサーノ中銀(BNA)総裁は、同行の再建を目的とする救済措置を発表した。同総裁は、近日中に中銀が同行の暫定経営陣(任期1年)を任命し、同経営陣は株主総会を含め行内のいかなる組織の決定に対しても拒否権を持つと述べた。また、政府による預金保証は金融機関法に照らし合わせて無効にするとし、BESAに対する政府介入や他のいかなる公的な資本注入も行われないと述べた(JA8/5)。

また、Expansão 紙によると、中銀(BNA)は、BESA 問題をめぐり一連の流れを受け、預金保証基金の創設へ向けて準備中(EX 8/15; JA 8/16)。

(2) アンゴラ・インベスト

中小企業に対する融資プログラムのアンゴラ・インベストは2015年までに30万の雇用創出を目指しているが、実績は現時点で1万849人に留まっている。2012年8月の開始以来、計279案件に対して総額約528億クワンザが融資された(EX 8/22)。

5 貿易・投資

(1) 輸出額、対前年比37.7%減少

税関局の情報によれば、今年上半期の輸出額は約20億 KZ を計上し、昨年同期の約33億 KZ から37.7%の減少となった。一方、輸入額は昨年同期の11億 KZ から14億 KA に上昇した。なお、2014年上半期、アンゴラの主要輸出先は、金額の多い順にポルトガル、中国、シンガポール、米国、オランダ。主要輸入先は、中国、米国、インド、台湾、ポルトガルとなっている(EX 8/22)。

(2) 8月の民間投資契約、12件

28日、ANIP(民間投資庁)は、国内外の民間企業との間で計12件の民間投資契約に署名した。総額4億8000万ドル。なお、マランジェ州所在の合弁会社 Biocom(アンゴラ・バイオエナジー)社への追加投資(7億5000万ドル)も含まれる(AH 8/29)。

(3) 民間投資案件、第2四半期に67件

15日に開かれた閣僚級経済委員会において、ANIP が第2四半期(4~6月)に計67件の民間投資案件申請を受けた旨報告された。総額2289億ドル(対前四半期15%増)に上る(JA 8/16)。

(4) Oi, UNITEL を7000万ドルと査定

伯 Oi 社は、葡 PT 社との経営統合が決定したことを受け、PT 社が保有する Unitel 社株(保有率25%)を売却可能資産として認定し、25%相当の同社株を40億リアル(約1712億クワンザ)相当と査定した。したがって、Unitel 社の総資産額は160億リアル(約6850億クワンザ)と算定されたことになる(EX 8/15)。

6 交通・輸送インフラ

(1) ベンゲラ鉄道リハビリの完了

中国の国有鉄道建設会社、中国鉄建(China Railway Construction)は、2004年に開始されたベンゲラ鉄道(CFB)のリハビリ工事を完了した。総工費は18.3億ドル。同鉄道は、ベンゲラ州のロビト港からコンゴ(民)との

国境を接するモシコ州ルアウ市まで1344kmの距離を結び、ルアウから先はコンゴ(民)の鉄道に連結される(AH 8/14)。

(2) ロビト港輸送施設の完成

21日にドス・サントス大統領が開所式に出席したロビト港湾公社の輸送ターミナルは、コンテナ及び鉱物資源の運搬に利用される。約12億4700万ドルの費用をかけて建設された(AH 8/22)。

(3) ヴィアナで脱線事故発生

ルアンダ鉄道(CFL)にて脱線事故が発生した。場所はルアンダ州ヴィアナ市内(ルアン

ダ市街地から約33km 地点)、事故発生当時の乗車客数は約80名、死亡者はなし。事故発生原因は、列車が時速80km で運行時、踏切を渡ろうとしたトラックに衝突したためと見られている(JA 8/24)。

(4) TAAG、伯への旅行客増加

上半期、ルアンダ発 TAAG(アンゴラ航空公社)便のリオデジャネイロ行きとサンパウロ行きの乗客数は合計で2万8629人を記録し、対前年同期比で7%増となった。搭乗率は約70%。同2ルートの乗客数は往復で5万7952人(JA 8/16)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças.